

令和 2 年度 事業計画及び収支予算書

自 令和元年 8 月 1 日

至 令和 2 年 7 月 31 日

公益財団法人 全日本スキー連盟

東京都新宿区霞ヶ丘町 4 番 2 号

令和2年度 事業計画

I 事業方針

本連盟は、「スポーツ基本法」や「スポーツ基本計画」等の国としてのスポーツに関する方針を踏まえ、日本のスキー及びスノーボード界を統轄し代表する団体として、選手の競技力向上及びスノースポーツの普及、振興を図り、国民の心身の健全な発達に寄与することを目的としております。

本連盟は昨年度より、2022年に開催される第24回冬季オリンピック競技会（2022／北京）に向けて、前回大会の成果を上回るべく選手強化を行っておりますが、来年には夏季オリンピック東京大会が行われます。この自国開催の世界的イベントに向けて日本のスポーツ界はかつてないほどの隆盛を見せている一方、各選手強化団体にとって、2020年以降の自己財源確保は、目前に迫った大きな課題となっております。

更に、ここ20年近く続くスキー人口の減少やスキーマーケットの縮小等により、本連盟の財政状況も厳しい状況になっております。

本連盟は、このような状況においても選手強化を第一目的として掲げるべき団体であることから、今年も支出超過予算を計上いたしますが、昨年度から次の中長期の計画を立案し選手強化の財源を確保することで、収支差の無い財政状況に転化していく考えであります。

- ・会員登録の制度、方法を再考することで会員登録者を増やす。
- ・各種公認料の一部を見直すことで、掛かる経費に対して収支改善を図る。
- ・新たなマーケティングプランを構築し、新規協賛金を募る。
- ・各種助成制度の活用や寄附金を募る。

以上の計画を実現するために、昨年度より、外部有識者を招聘し『戦略立案チーム』を編成し、具体的な施策の検討を始めております。さらに、執行部ひとりひとりがこの危機感を共有し、効果的且つ効率的な事業執行となるよう、各本部の事業を精査し積極的に本連盟運営に励んで参ります。

また、上記計画の実行と同時に、強化方針、強化種目については、『選択と集中』の方針を持って検証を行って参ります。

スノースポーツの普及、振興については、3年前より、全日本ジュニアスキー技術選手権大会を開催しジュニア世代のスキー人口拡大を目指しておりますが、今年度からは全日本スキー技術選手権大会（通称『技術選』）に着目し、国内における『技術選』の価値向上と価値利用、アジア地域における『技術選』の普及とこの普及に基づくアジア地域における日本の主導的ポジションの確立を目指します。

また、増加する海外からのスキー旅行者の受入やスキー産業全体の活性化を図る上で、指導者としての『質』の向上、関係各署との情報共有化、課題解決に向けての働きかけをして参ります。この取り組みは、結果として、競技選手の確保・育成につながるものと考えます。

上記とは別に、本連盟が事業執行する上での組織の在り方についてもこれまで以上に積極的に取り組んでいきたいと考えます。先ず、昨今、スポーツ団体のコンプライアンスやガバナンスに関する問題が、頻出していることを受け、本年6月にスポーツ庁が『スポーツ団体ガバナンスコード』を策定し、国として『スポーツ団体のコンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの確保』に向けて動き出しました。本連盟は公益財団法人として、これ以前より『コンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの確保』に努めておりましたが、今後もコンプライアンス、ガバナンス、インテグリティの徹底と強化をより一層図り、公益財団法人日本オリンピック委員会の選手強化テーマである『人間力なくして競技力の向上なし』を踏まえ、選手強化を行って参ります。次に、理事の担当本部とその担務は、適材適所を確保するため、会長、副会長、専務理事、本部長が各理事と面談を行い、本連盟の方針や計画、理事それぞれの得意分野や役割を明確にした上で、その決定を理事会にて行って参ります。

今年度も、上記の計画達成に向け、上部団体、加盟団体、その他関係機関との連携を強化し、各事業を積極的、効率的に執行して参ります。

II 事業内容

1. スキー等に関する調査・研究
スキー傷害調査を全国スキー安全協議会と協力して実施し、その調査結果は「スキー場傷害報告書」として毎年公表されている。
2. スキー等に関する検定会・講習会等の開催
スキー等に関する検定会、講習会、研修会には、当法人が直接開催するもの（直轄事業）と、当法人が各加盟団体に委託して行うものがある。まず当法人が直接開催するものは次のとおりである。

競技本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FIS国際飛型審判員検定会	山形県	蔵王	2019年10月	10
FIS国際飛型審判員検定会	北海道	札幌	2019年10月	
SAJ飛型審判員検定会	富山県	富山	2020年 2月	
SAJクロスカントリーTD検定会	東京都	NTC	2019/10/27	10
SAJアルペンセッターA級検定会	岩手県	安比高原	2020/4/10 ～ 2020/4/12	30
SAJアルペンTD検定会	東京都	NTC	2019/10/13	10
計算員検定会	東京都	NTC	2019年11月	20
FIS・SAJフリースタイルTD検定会	東京都	JISS	2019/10/25 ～ 2019/10/27	5
SAJフリースタイル審判員検定会(MO)	秋田県	田沢湖	2020/2/15 ～ 2020/2/16	5
SAJフリースタイル審判員検定会(MO)	北海道	ばんけい	2020/3/14 ～ 2020/3/15	5
FIS/SAJスノーボード審判員検定会	東京都	NTC	2019/10/13	5
スノーボードセッター検定会	未定	未定	2020年2月	10
FIS・SAJスノーボードTD検定会	東京都	NTC	2019年10月	5

B 各種研修会・講習会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
FIS国際飛型審判員研修会	山形県	蔵王	2019年10月	40
FIS国際飛型審判員研修会	北海道	札幌	2019年10月	
SAJ飛型審判員研修会	山形県	蔵王	2019年10月	
SAJ飛型審判員研修会	北海道	札幌	2019年10月	
ジャンプキンダー育成プロジェクト	未定	未定	2020年6月	40
コンバインドキンダー育成プロジェクト	未定	未定	2020年4月	20
SAJクロスカントリーTD研修会	東京都	NTC	2019/10/27	80
SAJアルペンセッターA級研修会	岩手県	安比高原	2020/4/10 ～ 2020/4/12	30
SAJアルペンTD研修会	東京都	NTC	2019/10/13	70
FISアルペンTDセミナー	東京都	NTC	2019/10/19 ～ 2019/10/20	7
FIS・SAJフリースタイルTD研修会・講習会	東京都	JISS	2019/10/25 ～ 2019/10/27	5
FIS・SAJフリースタイル審判員研修会(MO/AE/DM)	東京都	NTC	2019/11/2 ～ 2019/11/4	10
FIS・SAJフリースタイル審判員研修会(SP/HP/BA)	東京都	JISS	2019/11/9 ～ 2019/11/10	10
SAJフリースタイル審判員研修会(MO/AE/DM)	東京都	NTC	2019/11/9 ～ 2019/11/10	10
SAJフリースタイル審判員研修会(MO)	秋田県	田沢湖	2020/2/15 ～ 2020/2/16	10
SAJフリースタイル審判員研修会(MO)	北海道	ばんけい	2020/3/14 ～ 2020/3/15	10
モーグルコース造成研修会	未定	未定	2020年	10
モーグルコース造成研修会	未定	未定	2020年	10
FIS/SAJスノーボード審判員研修会	東京都	NTC	2019/10/13	10
スノーボードセッター研修会	未定	未定	2020年2月	10
FIS・SAJスノーボードTD研修会・講習会	東京都	NTC	2019年10月	10
計算員研修会	東京都	NTC	2019年11月	100
ドーピング防止研修会AL	東京都	NTC	2020年4月	50
ドーピング防止研修会CC	東京都	NTC	2020年5月	50
ドーピング防止研修会SB	東京都	NTC	2020年6月	50
ドーピング防止研修会NC	東京都	NTC	2020年7月	20
ドーピング防止研修会JP	北海道	未定	2020年6月	20
ドーピング防止研修会FS	東京都	NTC	2020年6月	50
スキー・スノーボード講習会	全国各地		年5回程度	100
医科学情報伝達講習会	全国各地		年5回程度	200

教育本部関係

A 各種検定会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月21日 ～ 2月23日	139
スキー指導員検定会(第2会場)	山形県	蔵王温泉スキー場	2月21日 ～ 2月23日	85
スキー指導員検定会(第3会場)	長野県	鹿島槍スキー場	2月21日 ～ 2月23日	282
スキー指導員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月21日 ～ 2月23日	51
スキー指導員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月21日 ～ 2月23日	93
スキーA級検定員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月22日 ～ 2月23日	17
スキーA級検定員検定会(第2会場)	山形県	蔵王温泉スキー場	2月22日 ～ 2月23日	14
スキーA級検定員検定会(第3会場)	長野県	鹿島槍スキー場	2月22日 ～ 2月23日	25
スキーA級検定員検定会(第4会場)	岐阜県	ほおのき平スキー場	2月22日 ～ 2月23日	22
スキーA級検定員検定会(第5会場)	兵庫県	奥神鍋スキー場	2月22日 ～ 2月23日	19
スキーパトロール検定会(第1会場)	北海道	ルスツリゾートスキー場	2月28日 ～ 3月1日	17
スキーパトロール検定会(第2会場)	福井県	九頭竜スキー場	2月28日 ～ 3月1日	31
スノーボード指導員検定会(第1会場)	北海道	朝里川温泉スキー場	2月21日 ～ 2月23日	23
スノーボード指導員検定会(第2会場)	長野県	鹿島槍スキー場	2月21日 ～ 2月23日	38
クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第1会場)	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日 ～ 3月21日	1
クロスカントリースキー指導員・準指導員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月20日 ～ 3月21日	11
クロスカントリースキー検定員検定会(第1会場)	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日 ～ 3月21日	1
クロスカントリースキー検定員検定会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月20日 ～ 3月21日	1

《注記》人数については前年度の実績を基に標記。

B 各種研修会

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月21日 ～ 11月24日	138
スノーボード中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月21日 ～ 11月24日	34
クロスカントリースキー指導者研修会(第1会場)	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日 ～ 3月21日	30
クロスカントリースキー指導者研修会(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月20日 ～ 3月21日	16
クロスカントリースキー指導者研修会(第3会場)	秋田県	花輪クロスカントリーコース	3月20日 ～ 3月21日	3
クロスカントリースキー検定員クリニック(第1会場)	北海道	札幌白旗山競技場	3月20日 ～ 3月21日	19

クロスカントリースキー検定員クリニック(第2会場)	長野県	野沢温泉南原クロスカントリーコース	3月20日 ～ 3月21日	17
クロスカントリースキー検定員クリニック(第3会場)	秋田県	花輪クロスカントリーコース	3月20日 ～ 3月21日	1

《注記》人数については前年度の実績を基に標記。

3. スキー等に関する検定会・講習会等をこの法人に所属する加盟団体、所属団体、スキー学校等に委託して開催するもの

競技本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
旗門審判員検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
アルペンB級セッター検定会	加盟団体各地	11月～4月	未定
B・C級飛型審判員検定会	加盟団体各地	8月～4月	未定

B 各種研修会・講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
アルペンセッター研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定
フリースタイル審判員研修会	加盟団体各地	11月～4月	未定

教育本部関係

A 検定会

行事・会議・事業 名称	開催地・会場	会期	人数
スキー準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	1150
スノーボード準指導員検定会	加盟団体各地	10月～4月	135
B級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	77
C級検定員検定会	加盟団体各地	10月～4月	533
生涯スキーリーダー検定会	加盟団体各地	10月～4月	4
スキーバジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
スノーボードバジテスト	加盟団体各地	随 時	未定
クロスカントリースキーバジテスト	加盟団体各地	随 時	未定

《注記》人数については前年度の実績を基に標記。

B 講習会等

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキー指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	16,562
スノーボード指導者研修会		加盟団体各地	10月～5月	1,139
検定員クリニック		加盟団体各地	10月～5月	11,409
スキー技術員研修会講師派遣（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	11月29日 ～ 12月1日	150
スキー技術員研修会講師派遣（東北）	福島県	箕輪スキー場	12月6日 ～ 12月8日	112
スキー技術員研修会講師派遣（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月29日 ～ 12月1日	87
スキー技術員研修会講師派遣（南関東）	長野県	湯の丸スキー場	11月29日 ～ 12月1日	117
スキー技術員研修会講師派遣（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 ～ 11月29日	69
スキー技術員研修会講師派遣（東海・北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月29日 ～ 12月1日	86
スキー技術員研修会講師派遣（近畿）	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月7日 ～ 12月8日	40
スキー技術員研修会講師派遣（西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月7日 ～ 12月8日	40
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第1会場）	北海道	札幌国際スキー場	12月7日 ～ 12月8日	66
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第2会場）	福島県	箕輪スキー場	12月6日 ～ 12月8日	50
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第3会場）	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月29日 ～ 12月1日	22
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第4会場）	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 ～ 11月29日	89
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第5会場）	岐阜県	ほおのき平スキー場	12月13日 ～ 12月15日	35
公認スキー学校主任教師研修会講師派遣（第6会場）	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月7日 ～ 12月8日	23
スノーボード技術員研修会講師派遣（北海道）	北海道	札幌国際スキー場	11月29日 ～ 12月1日	20
スノーボード技術員研修会講師派遣（東北）	福島県	箕輪スキー場	12月6日 ～ 12月8日	9
スノーボード技術員研修会講師派遣（北関東）	群馬県	鹿沢スノーエリア	11月29日 ～ 12月1日	6
スノーボード技術員研修会講師派遣（南関東）	長野県	湯の丸スキー場	11月29日 ～ 12月1日	8
スノーボード技術員研修会講師派遣（甲信越）	長野県	湯の丸スキー場	11月27日 ～ 11月29日	10
スノーボード技術員研修会講師派遣（東海・北陸）	岐阜県	ウイングヒルズ白鳥リゾート	11月29日 ～ 12月1日	9
スノーボード技術員研修会講師派遣（近畿、西日本）	広島県	めがひらスキー場	12月7日 ～ 12月8日	6
スキー大学（第1会場）	北海道	ルスツリゾートスキー場	1月11日 ～ 1月13日	132
スキー大学（第2会場）	長野県	白馬五竜スキー場	1月17日 ～ 1月19日	321
スキー大学（第3会場）	福島県	猪苗代スキー場	2月8日 ～ 2月10日	166
スキー大学（第4会場）	鳥取県	だいせんホワイトトリゾート	1月24日 ～ 1月26日	109
スノーボード大学（トータルスノーボーディングフェスティバル）	長野県	白馬五竜スキー場	1月18日 ～ 1月19日	30
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会①（理論）	東京都	未定	未定 ～ 未定	22
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会②	新潟県	赤倉スキー場	1月27日 ～ 1月28日	22
全日本スキー技術選ジャッジ候補者研修会③	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月1日 ～ 3月3日	22
第17回全日本スノーボード技術選ジャッジ候補者研修会	長野県	しらかば2 in 1スキー場	1月31日 ～ 2月2日	12

デモンストレーター理論講師派遣（第1会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第2会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第3会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第4会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第5会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第6会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第7会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第8会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第9会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
デモンストレーター理論講師派遣（第10会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	未定
ジュニアスキー教室講師派遣（第1会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	47
ジュニアスキー教室講師派遣（第2会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	32
ジュニアスキー教室講師派遣（第3会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	31
ジュニアスキー教室講師派遣（第4会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	12
ジュニアスキー教室講師派遣（第5会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	39
ジュニアスキー教室講師派遣（第6会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	32
ジュニアスキー教室講師派遣（第7会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	32
ジュニアスキー教室講師派遣（第8会場）	未定	未定	未定 ～ 未定	32

4. スキー等に関する指導者及び公認資格者の養成及び認定（昨年度認定数）

- (1) 競技スキー功労者（8名）
- (2) 競技技術指導員（17名）
- (3) 競技運営指導員（12名）
- (4) 技術代表（6名）
- (5) A級飛型審判員（10名）
- (6) B・C級飛型審判員（17名）
- (7) フリースタイルB級審判員（3名）
- (8) スノーボード審判員（12名）
- (9) セッター（61名）
- (10) 計算員（12名）
- (11) 旗門審判員（17名）
- (12) S A J コーチ（12名）
- (13) 名誉スキー検定員（34名）
- (14) 功労スキー指導員（154名）
- (15) 功労スキー準指導員（56名）
- (16) ドクターパトロール（8名）
- (17) 功労スキーパトロール（10名）

5. スキーに関する全日本選手権大会の開催及びその他の競技会の開催

- (1) 全日本スキー選手権大会
- (2) 公認大会

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
全日本スキー技術選手権大会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月3日 ～ 3月8日	396
デモンストレーター選考会	長野県	白馬八方尾根スキー場	3月8日 ～ 3月9日	118
全日本ジュニアスキー技術選手権大会	北海道	ルスツリゾート	3月20日 ～ 3月22日	350
全日本スノーボード技術選手権大会・スノーボードデモンストレーター選考会	新潟県	上越国際スキー場	2月27日 ～ 3月1日	257

《注記》人数については前回の実績を基に標記。

6. スキー等に関する競技者の育成・強化

- (1) 我が国のスキー競技者が世界で戦うための十分な練習環境と練習量を確保するのに必要な海外遠征や、国内合宿を開催
- (2) 選手強化の為、全日本選手権、国民体育大会等の指定大会の入賞者数に応じて、全国の各ブロックに選手強化ブロック補助金を交付また国民体育大会開催地の実行委員会に対して国民体育大会負担金を交付

教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
第1回ナショナルデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 ～ 11月21日	46
第1回S A J デモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月21日 ～ 11月24日	30
第2回ナショナルデモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日 ～ 4月9日	34
第2回S A J デモンストレーター合宿	長野県	野沢温泉スキー場	4月6日 ～ 4月9日	30
第1回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 ～ 11月21日	9
第1回S A J スノーボードデモンストレーター合宿	北海道	札幌国際スキー場	11月19日 ～ 11月21日	12
第2回ナショナルスノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月13日 ～ 3月15日	9
第2回S A J スノーボードデモンストレーター合宿	長野県	乗鞍温泉スキー場	3月13日 ～ 3月15日	12

7. スキー等に関する国際競技大会等及び世界指導者会議に対する代表者の選定並びに派遣を行なう。
世界選手権、Jr世界選手権、W杯に代表者を選定して派遣を行なう。
また、その他F I S理事会、各委員会、世界指導者会議に対して代表者を選定し派遣を行なう。
インタースキー(4年に一度開催)、I V S I 総会(4年に一度開催)、F I P S 総会(2年に一度開催)への派遣を行なう。
8. スキー等に関する安全対策及び傷害防止対策の樹立並びにスキーヤー及びスノーボーダーの安全を図ること
教育本部関係

行事・会議・事業 名称	開催地	会 場	会期	人数
スキーパトロール中央研修会	北海道	札幌国際スキー場	11月21日 ～ 11月24日	16
スキーパトロール技術員研修会講師派遣(北海道)	北海道	札幌国際スキー場	11月29日 ～ 12月1日	16
スキーパトロール技術員研修会講師派遣(東北)	福島県	箕輪スキー場	12月6日 ～ 12月8日	9
スキーパトロール技術員研修会 (北関東、南関東、甲信越、東海北陸)	長野県	湯の丸高原スキー場	11月29日 ～ 12月1日	35
スキーパトロール技術員研修会講師派遣 (近畿・西日本)	兵庫県	奥神鍋スキー場	12月7日 ～ 12月8日	4
スキーパトロール研修会(東日本会場)	山形県	蔵王温泉スキー場	3月21日 ～ 3月22日	57
スキーパトロール研修会(西日本会場)	石川県	白山セイモアスキー場	2月22日 ～ 2月23日	64
スキーパトロール研修会	加盟団体各地		11月～4月	401

《注記》人数については前年度の実績を基に標記。

9. スキー等の競技施設及び用具の認定
(1) 競技施設の認定
(2) 用具の認定(OS加入用品)
10. スキー等に関する競技規則及び資格規定の制定
11. スキー等に関する年鑑その他の刊行物の発行
12. 公益財団法人日本スポーツ協会、公益財団法人日本オリンピック委員会、公益財団法人日本スポーツ仲裁機構及び公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構に対し、スキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟
13. 国際スキー連盟(略称FIS)、アジアスキー連盟(ASF)、及び国際スキー教育連盟に対して、日本のスキー界及びスノーボード界を代表して加盟すること。
継続して加盟
14. その他この法人の目的を達成するために必要な事業
(1) 理事会
常務理事会(不定期開催)
理事会(年に4回程度開催)
(2) 評議員会
定時評議員会(10月中旬開催予定)
(3) 諸会議
総務本部関係会議
競技本部関係会議
教育本部関係会議
(4) 諸事業
2020/2021 SNOW JAPAN 記者発表(10月下旬開催予定)
行動規範違反防止に関する講習会(2回実施予定)
SAJ SNOW AWARD & CONVENTION 2020(実施予定)
アジア(中国・韓国)におけるスキー国際交流派遣(実施予定)

収支予算書

令和元年8月1日から令和2年7月31日まで

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	[8,000]	[8,000]	[0]
②特定資産運用益	[24,000]	[30,000]	[△6,000]
③受取会費	[129,042,000]	[135,852,000]	[△6,810,000]
④事業収益	[311,931,000]	[338,988,380]	[△27,057,380]
資格者登録料	(64,257,600)	(62,125,400)	(2,132,200)
競技者登録料	(33,253,200)	(32,170,500)	(1,082,700)
ジャンプ競技者登録料	972,000	810,000	162,000
コンバインド競技者登録料	21,600	472,500	△ 450,900
クロスカントリー競技者登録料	5,173,200	4,860,000	313,200
アルペン競技者登録料	16,607,700	16,146,000	461,700
フリースタイル競技者登録料	1,803,600	1,730,700	72,900
スノーボード競技者登録料	1,609,200	1,404,000	205,200
スピード競技者登録料	18,900	10,800	8,100
マスターズ競技者登録料	7,047,000	6,736,500	310,500
競技施設登録料	(7,080,000)	(7,320,000)	(△240,000)
スキー学校登録料	(10,857,000)	(11,150,000)	(△293,000)
競技本部関係収益	(27,703,500)	(53,660,980)	(△25,957,480)
競技資格者公認料	820,000	876,000	△ 56,000
競技会公認料	5,820,000	6,930,000	△ 1,110,000
競技施設公認料	180,000	330,000	△ 150,000
ジャンプ強化事業参加料	8,352,000	9,670,000	△ 1,318,000
コンバインド強化事業参加料	1,770,000	10,694,200	△ 8,924,200
クロスカントリー強化事業参加料	2,188,500	4,000,000	△ 1,811,500
アルペン強化事業参加料	0	9,588,240	△ 9,588,240
フリースタイル強化事業参加料	5,590,000	9,002,360	△ 3,412,360
スノーボード強化事業参加料	1,000,000	1,086,180	△ 86,180
講習検定料	1,983,000	1,484,000	499,000
教育本部関係収益	(113,305,600)	(137,262,700)	(△23,957,100)
指導員公認料	7,826,000	9,090,000	△ 1,264,000
準指導員公認料	9,342,000	10,481,000	△ 1,139,000
検定員公認料	3,589,000	5,836,000	△ 2,247,000
バッジテスト公認料	36,026,200	39,352,300	△ 3,326,100
ジュニアバッジテスト公認料	19,175,400	20,714,400	△ 1,539,000
スキー学校公認料	450,000	1,100,000	△ 650,000
指導員検定料	14,765,000	14,580,000	185,000
検定員検定料	10,000	680,000	△ 670,000
技術選手権大会参加料	0	10,203,000	△ 10,203,000
スキー大学参加料	17,472,000	20,592,000	△ 3,120,000
指導者講習会参加料	196,000	2,400,000	△ 2,204,000
パトロール公認料	604,000	565,000	39,000
パトロール検定料	480,000	540,000	△ 60,000
パトロール研修会参加料	484,000	484,000	0
デモンストレーター認定会参加料	2,886,000	0	2,886,000
クロスカントリー研修会参加料	0	204,000	△ 204,000
指導員ライセンス発行料	0	441,000	△ 441,000
SB事業参加料収入	480,000	0	480,000
その他の事業収益	(54,994,100)	(35,298,800)	(19,695,300)
印税等収益	4,673,000	3,755,300	917,700
物品収益	4,998,800	4,919,800	79,000
放映権料収益	7,841,000	9,576,000	△ 1,735,000
肖像使用料収益	0	2,000,000	△ 2,000,000
その他の事業収益	37,481,300	15,047,700	22,433,600
⑤受取補助金等	[562,482,753]	[516,734,177]	[45,748,576]
受取FIS補助金	40,650,000	39,700,000	950,000
受取JOC補助金	190,000,000	196,980,000	△ 6,980,000
受取JOC選手強化交付金	59,741,000	59,466,000	275,000
受取JSC助成金	89,612,607	87,353,927	2,258,680
受取ワールドカップ現地補助金	26,726,150	24,575,250	2,150,900
受取国庫補助金	1,800,000	0	1,800,000
受取民間助成金	16,417,996	0	16,417,996
JSCスポーツ振興くじ助成金	137,535,000	108,353,927	29,181,073
⑥受取負担金	[9,600,000]	[9,600,000]	[0]
⑦受取協賛金	[360,720,500]	[319,796,900]	[40,923,600]
オフィシャルスポンサー協賛金	277,560,000	231,348,000	46,212,000
オフィシャルスポンサー協賛金	78,730,500	76,818,900	1,911,600
大会協賛金	0	7,200,000	△ 7,200,000
広告協賛金	4,430,000	4,430,000	0

科目	当年度	前年度	増減
⑧受取寄付金	[0]	[37,750,000]	[△37,750,000]
個人寄附金	0	450,000	△ 450,000
団体寄附金	0	37,300,000	△ 37,300,000
⑨雑収益	[200,000]	[80,000]	[120,000]
預金利息	20,000	20,000	0
雑収益	130,000		130,000
会員証再発行料収益	50,000	60,000	△ 10,000
經常収益計	1,374,008,253	1,358,839,457	15,168,796
(2) 經常費用	0		0
①事業費	[1,384,683,485]	[1,338,897,409]	[45,786,076]
給料手当	59,240,000	61,920,000	△ 2,680,000
賞与	17,190,000	14,670,000	2,520,000
賞与引当金繰入	4,632,099	2,640,000	1,992,099
退職給付費用	2,430,135	3,200,000	△ 769,865
法定福利費	10,231,269	10,668,600	△ 437,331
福利厚生費	198,248	151,632	46,616
旅費交通費	544,242,029	549,720,990	△ 5,478,961
通信運搬費	5,972,740	7,357,125	△ 1,384,385
減価償却費	14,790,950	10,000,000	4,790,950
消耗品費	12,236,928	15,884,255	△ 3,647,327
印刷製本費	2,233,882	3,733,100	△ 1,499,218
地代家賃	11,000,000	6,357,600	4,642,400
賃借料	97,875,499	95,344,630	2,530,869
保険料	25,748,990	23,488,860	2,260,130
諸謝金	243,465,723	234,636,200	8,829,523
租税公課	28,200,000	15,112,000	13,088,000
委託費	155,965,710	161,606,635	△ 5,640,925
会議費	10,705,000	3,564,800	7,140,200
会場費	16,838,918	7,688,260	9,150,658
検査費	0	8,072,000	△ 8,072,000
支払手数料	26,779,220	23,473,013	3,306,207
システム運用費	8,954,640	31,111,440	△ 22,156,800
支払負担金	3,300,000	3,000,000	300,000
支払補助金	21,500,000	14,800,000	6,700,000
製作費	48,807,196	28,164,900	20,642,296
販売用品購入費	8,834,000	80,000	8,754,000
為替差損	0	20,000	△ 20,000
雑費	3,310,309	2,431,369	878,940
②管理費	[44,992,967]	[41,779,032]	[3,213,935]
給料手当	6,360,000	6,880,000	△ 520,000
賞与	1,910,000	1,630,000	280,000
賞与引当金繰入	514,677	660,000	△ 145,323
退職給付費用	607,533	800,000	△ 192,467
法定福利費	1,132,918	1,185,400	△ 52,482
福利厚生費	766,848	766,848	0
旅費交通費	9,326,000	8,172,000	1,154,000
通信運搬費	1,215,960	441,296	774,664
減価償却費	2,641,434	2,000,000	641,434
消耗品費	257,600	257,600	0
印刷製本費	4,560,000	4,650,000	△ 90,000
地代家賃	1,000,000	706,400	293,600
賃借料	198,000	148,467	49,533
保険料	160,000	150,000	10,000
諸謝金	6,930,000	5,610,000	1,320,000
租税公課	50,000	50,000	0
委託費	129,600	129,600	0
会議費	330,000	660,000	△ 330,000
会場費	970,000	1,510,000	△ 540,000
支払手数料	218,670	218,670	0
システム運用費	705,920	3,101,760	△ 2,395,840
交際慶弔費	242,529	154,000	88,529
加盟費	2,626,500	0	2,626,500
支払負担金	0	1,782,750	△ 1,782,750
製作費	1,968,778	100,000	1,868,778
雑費	170,000	14,241	155,759
經常費用計	1,429,676,452	1,380,676,441	49,000,011
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 55,668,199	△ 21,836,984	△ 33,831,215
評価損益等計			0
当期經常増減額	△ 55,668,199	△ 21,836,984	△ 33,831,215

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用		5,000,000	△ 5,000,000
経常外費用計	0	5,000,000	△ 5,000,000
当期経常外増減額	0	△ 5,000,000	5,000,000
税引前当期一般正味財産増減額	△ 55,668,199	△ 26,836,984	△ 28,831,215
法人税、住民税及び事業税	100,000	70,000	30,000
当期一般正味財産増減額	△ 55,768,199	△ 26,906,984	△ 28,861,215
一般正味財産期首残高	955,000,000	991,487,987	△ 36,487,987
一般正味財産期末残高	899,231,801	964,581,003	△ 65,349,202
II 指定正味財産増減の部			0
当期指定正味財産増減額	0	△ 30,000,000	30,000,000
指定正味財産期首残高	0	30,000,000	△ 30,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	899,231,801	964,581,003	△ 65,349,202

収支予算書内訳表

令和元年8月1日から令和2年7月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益	0	0	8,000	8,000
②特定資産運用益	24,000	0	0	24,000
③受取会費	64,521,000	0	64,521,000	129,042,000
④事業収益	273,270,500	38,660,500	0	311,931,000
資格者登録料	64,257,600			64,257,600
競技者登録料	33,253,200			33,253,200
ジャンプ競技者登録料	972,000			972,000
コンバインド競技者登録料	21,600			21,600
クロスカントリー競技者登録料	5,173,200			5,173,200
アルペン競技者登録料	16,607,700			16,607,700
フリースタイル競技者登録料	1,803,600			1,803,600
スノーボード競技者登録料	1,609,200			1,609,200
スピード競技者登録料	18,900			18,900
マスタースタイル競技者登録料	7,047,000			7,047,000
競技施設登録料		7,080,000		7,080,000
スキー学校登録料		10,857,000		10,857,000
競技本部関係収益	21,703,500	6,000,000		27,703,500
競技資格者公認料	820,000			820,000
競技会公認料		5,820,000		5,820,000
競技施設公認料		180,000		180,000
ジャンプ強化事業参加料	8,352,000			8,352,000
コンバインド強化事業参加料	1,770,000			1,770,000
クロスカントリー強化事業参加料	2,188,500			2,188,500
アルペン強化事業参加料				
フリースタイル強化事業参加料	5,590,000			5,590,000
スノーボード強化事業参加料	1,000,000			1,000,000
講習検定料	1,983,000			1,983,000
教育本部関係収益	113,335,600	450,000		113,785,600
指導員公認料	7,826,000			7,826,000
準指導員公認料	9,342,000			9,342,000
検定員公認料	3,589,000			3,589,000
バッジテスト公認料	36,026,200			36,026,200
ジュニアバッジテスト公認料	19,175,400			19,175,400
スキー学校公認料		450,000		450,000
指導員検定料	14,765,000			14,765,000
検定員検定料	10,000			10,000
技術選手権大会参加料				0
スキー大学参加料	17,472,000			17,472,000
指導者講習会参加料	196,000			196,000
パトロール公認料	604,000			604,000
パトロール検定料	480,000			480,000
パトロール研修会参加料	484,000			484,000
デモンストレーター認定会参加料	2,886,000			2,886,000
クロスカントリー研修会参加料				0
指導員ライセンス発行料				0
SB事業参加料収入	480,000			480,000
その他の事業収益	40,720,600	14,273,500		54,994,100
印税等収益		4,673,000		4,673,000
物品収益		4,998,800		4,998,800
放映権料収益	7,841,000			7,841,000
肖像使用料収益				0
その他の事業収益	32,879,600	4,601,700		37,481,300
⑤受取補助金等	562,482,753	0	0	562,482,753
受取FIS補助金	40,650,000			40,650,000
受取JOC補助金	190,000,000			190,000,000
受取JOC選手強化交付金	59,741,000			59,741,000
受取JSC助成金	89,612,607			89,612,607
受取ワールドカップ現地補助金	26,726,150			26,726,150
受取国庫補助金	1,800,000			1,800,000
受取民間助成金	16,117,996			16,117,996
JSCスポーツ振興くじ助成金	137,535,000			137,535,000
⑥受取負担金	0	0	9,600,000	9,600,000
⑦受取協賛金	360,720,500	0	0	360,720,500
オフィシャルスポンサー協賛金	277,560,000			277,560,000
オフィシャルプレイヤー協賛金	78,730,500			78,730,500
大会協賛金				
広告協賛金	4,430,000			4,430,000
⑧受取寄付金	0	0	0	0
個人寄附金				
団体寄附金				
⑨雑収益	0	0	200,000	200,000
預金利息			20,000	20,000
雑収益			130,000	130,000
会員証再発行料収益			50,000	50,000
経常収益計	1,261,018,753	38,660,500	74,329,000	1,374,008,253

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
①事業費	1,356,764,112	27,919,373		1,384,683,485
給料手当	52,880,000	6,360,000		59,240,000
賞与	15,280,000	1,910,000		17,190,000
賞与引当金繰入	4,117,422	514,677		4,632,099
退職給付費用	2,430,135			2,430,135
法定福利費	9,098,351	1,132,918		10,231,269
福利厚生費	181,400	16,848		198,248
旅費交通費	541,308,029	2,934,000		544,242,029
通信運搬費	5,549,740	423,000		5,972,740
減価償却費	13,259,051	1,531,899		14,790,950
消耗品費	11,976,328	260,600		12,236,928
印刷製本費	2,233,882			2,233,882
地代家賃	10,000,000	1,000,000		11,000,000
賃借料	97,647,499	228,000		97,875,499
保険料	24,876,990	872,000		25,748,990
諸謝金	243,435,723	30,000		243,465,723
租税公課	28,200,000			28,200,000
委託費	155,806,110	159,600		155,965,710
会議費	10,705,000			10,705,000
会場費	16,662,918	176,000		16,838,918
支払手数料	26,563,550	215,670		26,779,220
システム運用費	8,248,720	705,920		8,954,640
支払負担金	3,300,000			3,300,000
支払補助金	21,500,000			21,500,000
製作費	48,807,196			48,807,196
販売用品購入費		8,834,000		8,834,000
雑費	2,696,068	614,241		3,310,309
②管理費			44,992,967	44,992,967
給料手当			6,360,000	6,360,000
賞与			1,910,000	1,910,000
賞与引当金繰入			514,677	514,677
退職給付費用			607,533	607,533
法定福利費			1,132,918	1,132,918
福利厚生費			766,848	766,848
旅費交通費			9,326,000	9,326,000
通信運搬費			1,215,960	1,215,960
減価償却費			2,641,434	2,641,434
消耗品費			257,600	257,600
印刷製本費			4,560,000	4,560,000
地代家賃			1,000,000	1,000,000
賃借料			198,000	198,000
保険料			160,000	160,000
諸謝金			6,930,000	6,930,000
租税公課			50,000	50,000
委託費			129,600	129,600
会議費			330,000	330,000
会場費			970,000	970,000
支払手数料			218,670	218,670
システム運用費			705,920	705,920
交際慶弔費			242,529	242,529
加盟費			2,626,500	2,626,500
製作費			1,968,778	1,968,778
雑費			170,000	170,000
経常費用計	1,356,764,112	27,919,373	44,992,967	1,429,676,452
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 95,745,359	10,741,127	29,336,033	△ 55,668,199
評価損益等計				0
当期経常増減額	△ 95,745,359	10,741,127	29,336,033	△ 55,668,199
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 95,745,359	10,741,127	29,336,033	△ 55,668,199
他会計振替額	9,833,934	△ 9,833,934		0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 85,911,425	907,193	29,336,033	△ 55,668,199
法人税、住民税及び事業税		100,000		100,000
当期一般正味財産増減額	△ 85,911,425	807,193	29,336,033	△ 55,768,199
一般正味財産期首残高	653,000,000	12,000,000	290,000,000	955,000,000
一般正味財産期末残高	567,088,575	12,807,193	319,336,033	899,231,801
II 指定正味財産増減の部				0
当期指定正味財産増減額				0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高	567,088,575	12,807,193	319,336,033	899,231,801

事業 年度	自	令和元年8月1日	法人コード	A023727
	至	令和2年7月31日	法人名	公益財団法人全日本スキー 連盟

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れの予定の有無を記載し、借入れ予定がある場合は、その借入先等を記載してください。

借入れの予定		なし		
事業 区分	番号	借入先	金額	使途
			円	
			円	

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における重要な設備投資(除却又は売却を含む。)の予定の有無を記載し、設備投資の予定がある場合には、その内容等を記載してください。

設備投資の予定		あり		
事業 区分	番号	設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
公	1	システム導入費(公益、収益、管理運営 共通資産)	29,700,000 円	自己資金にて購入
公	1	競技部門什器備品	3,530,200 円	自己資金にて購入